



ぎょうだ 議会だより

NO.94

(平成29年11月8日 発行)

小見真観寺古墳 (行田市小見)

9月定例会日程

- 8月28日(月) 本会議(開会・会議録署名議員の指名・会期の決定、議案の上程)説明・一部採決)
- 8月30日(水) 本会議(議案の質疑・一般質問)
- 8月31日(木) 本会議(一般質問)
- 9月1日(金) 本会議(一般質問・委員会付託)
- 9月5日(火) 委員会(建設環境常任委員会)
- 9月6日(水) 委員会(健康福祉常任委員会)
- 9月7日(木) 委員会(総務文教常任委員会)
- 9月15日(金) 本会議(各委員長報告)質疑)討論)採決)閉会)

本号の内容

- 市長提出議案……………2～3
- 提出議案とその結果……………4
- 常任委員会の動きほか……………5～6
- 市政に対する一般質問……………7～11
- 12月定例会日程表(予定)……………12
- 請願・議会日誌ほか……………12

行田市学童保育室保育料に関する条例など16議案を可決・同意・認定



議場風景（9月定例会）

9月定例会には、市長提出議案17件が提出され、継続審議とした1議案を除く16議案をすべて原案のとおり可決・同意・認定しました。

主な議案の内容は次のとおりです。

市長提出議案

〔主な質疑〕

問 それぞれの階層について、年収の目安は。

答 父、母、子2人をモデルケースとした場合、世帯での年収は、第2階層が約230万円未満、第3階層が約230万円以上400万円未満、第4階層が約400万円以上800万円未満、第5階層が年収約800万円以上となる。

問 近隣市と比較し、優れた点はあるか。

答 第2階層で市民税均等割のみ課税されている世帯においても、無償化している点である。

問 一律7千円でも高かったが、9千円と値上げになる世帯がある。このメリット、どのように考えているか。

答 全ての児童が学童保育を利用している状況ではなく、在宅の世帯もあるため、公平性の観点、受益者負担の観点から、一定の収入がある世帯には、一人当たりの学童保育室運営経費1万8千円の2分の1である9千円の負担をお願いするものである。

契約 災害に備えて

○消防ポンプ自動車の取得について
(原案可決)

消防ポンプ自動車CD-I型（圧縮空気泡消火装置搭載型）1台の購入について、3460万3200円で長野ポンプ株式会社と物品売買契約を締結するものです。

訴訟の提起

○訴えの提起について
(原案可決)

市道の歩車道境界ブロック等を破損させた者に対し、復旧に要した費用相当額及び裁判所に納める申立手数料等を請求する訴訟を熊谷簡易裁判所へ提起するものです。

一部事務組合

○妻沼南河原環境施設組合規約の変更について
(原案可決)

平成30年3月31日をもって妻沼南河原環境施設組合を解散するので、解散にあたり、事務の承継、決算の調整等に関する規定の整備を行うため、規約を変更するものです。

補正予算
補正総額
5億6429万円余り

○平成29年度行田市一般会計補正予算 (原案可決)

当初予算に計上した各種施策を効率的に推進するため、事業の見直しを行い、その所要経費について追加措置することともに、新たな事業実施のための予算を措置するものです。

歳入歳出それぞれ5億6429万9千円を追加し、予算の総額を258億8257万6千円とするものです。

歳出の民生費では、放課後等デイサービス事業の利用者増加及びサービス事業所の新設に伴う障害児通所給付費の増額や日本年金機構に提出する届出報告書の電子媒体化に伴うシステムの改修経費を措置するものです。

農業費では、地域の中心となる農業経営体及び埼玉野菜の生産拡大等に取り組む事業主体に対する農業用機械等の導入費用への補助金交付や、来年度実施予定である荒木地区の用排水路整備に係る調査測量設計費を措置するものです。

商工費では、埼玉県と共同で取り組んでいる若小玉地区の産業団地整備に向けて、埼玉県土地開発公社への地権者の同意取得に係る業務委託費を措置するものです。

土木費では、秩父鉄道行田市駅西側の踏切道拡幅事業に係る用地を取得するための経費や、行田市駅前排水機場の水位計修繕及び本丸地内の成田排水機場の排水ポンプ更新に要する経費等を措置するものです。

教育費では、国の要綱改正に準じて、新入学児童・生徒に対する学用品費等を入学前に支給するための経費を措置するものです。

なお、これらを賄つ財源は、国庫支出金、県支出金及び前年度繰越金により措置するものです。

また、債務負担行為の補正は、学校給食センター調理等業務について、平成30年度当初から着手する必要があるため、債務負担行為を設定し、今年度中に契約締結に係る事務手続を行うことにより、業務の円滑な遂行を図ろうとするものです。

【主な質疑】

問 農業経営者等育成支援事業補助金、野菜産地強化整備支援事業補助金を支給する基準は。

答 農業経営者等育成支援事業補助金は、法人化していること、過去3年以内に経営面積を拡大していること、耕作放棄地を解消していること等、国の要綱で定められた条件を満たしている経営体に対し、その実績に応じて点数がつけられ、全国の経営体の中から点数の高い経営体がこの事業に採択されている。

野菜産地強化整備支援事業補助金は、対象品目の作付面積を、5年以内におおむね3ヘクタール以上拡大していること、または販売額について概ね20%以上の増加が認められることが採択の基準となっている。



埼玉県産農産物

問 産業団地整備について、本市からどのような要望をしているのか。

答 誘致企業は埼玉県が決定するが、市として、多くの雇用の創出が考えられる製造業などの誘致を要望していきたい。

問 就学援助費を9月補正予算に提出する理由は。

答 本年3月31日付けで要保護世帯に対する国の補助要綱が改正されたため、これに準じて準要保護世帯に対する入学前の支給を実施することとした。このため、支給時期を来年2月中に予定した場合、認定手続きを考慮すると12月中には申請を行う必要があることから、9月補正予算で提出するものである。

問 学校給食センター調理等業務委託について、業者の選定方法はどのように考えているのか。

答 公募型プロポーザル方式による業者選定を予定しており、審査委員会の中で決定する予定である。

なお、審査に当たり、最近の発生が多く見られるように

なったため、今まで以上に衛生面に重きを置き、従業員の衛生教育、健康管理体制などについて、より高い意識と技術を持った事業者と契約したいと考えている。

問 5年間の長期継続契約とする理由は何か。

答 学校給食センター調理等業務委託における調理、配送、配膳等の各専門ノウハウの長期かつ安定的な発揮や従業員の長期安定雇用によりベテラン調理員の確保が容易になり、安心・安全でおいしい給食の提供ができると考えている。

決算
7会計の決算を認定

平成28年度行田市一般会計歳入歳出決算認定については、決算審査特別委員会による閉会中の継続審議としました。

また、水道事業会計及び6特別会計(国民健康保険事業、下水道事業、交通災害共済事業、介護保険事業、南河原地区簡易水道事業、後期高齢者医療事業)歳入歳出決算については、所管の常任委員会での審査を行い、決算を認定しました。

※まち…まちを住みよくなる会
(賛成：○ 反対：× 欠席：欠)

(市長提出議案)

議案番号	議案名	会派名及び議員名	議決結果	黎明 21							新政策研究会				発言と行動する会		公明党		日本共産党		まち(※)		
				加藤誠一	吉野修	秋山佳弘	新井教弘	梁瀬里司	平社輝男	松本安夫	野口啓造	柴崎登美夫	野本翔平	小林友明	香川宏行	吉田豊彦	細谷美恵子	高橋弘行	石井直彦	江川直一		二本柳妃佐子	大河原梅夫
第68号	行田市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めるとについて		同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第69号	行田市教育委員会委員の任命につき同意を求めるとについて		//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第70号	平成29年度行田市一般会計補正予算(第2回)		可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
第71号	平成29年度行田市水道事業会計補正予算(第1回)		//	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
第72号	行田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例		//	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第73号	行田市学童保育室保育料に関する条例		//	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
第74号	消防ポンプ自動車の取得について		//	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
第75号	訴えの提起について		//	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第76号	妻沼南河原環境施設組合規約の変更について		//	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第77号	平成28年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について		継続審議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第78号	平成28年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算認定について		認定	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
第79号	平成28年度行田市都市計画行田市下水道事業費特別会計歳入歳出決算認定について		//	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
第80号	平成28年度行田市交通災害共済事業費特別会計歳入歳出決算認定について		//	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第81号	平成28年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算認定について		//	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
第82号	平成28年度行田市南河原地区簡易水道事業費特別会計歳入歳出決算認定について		//	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
第83号	平成28年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算認定について		//	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
第84号	平成28年度行田市水道事業会計決算の認定について		//	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×

(修正の動議)

第73号	行田市学童保育室保育料に関する条例に対する修正案	否決	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
------	--------------------------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(請願)

(議請) 第5号	国民健康保険の都道府県化に関する請願	不採択	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
----------	--------------------	-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

【お詫びと訂正】

ぎょうだ議会だより (93号) において、以下の2カ所に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

【訂正箇所】

- ① 4ページ「提出議案とその結果」のうち、議請第3号及び第4号について、賛成議員は「○」、反対議員は「×」と掲載すべきところ誤りがありました。

※まち…まちを住みよくなる会
(賛成：○ 反対：×)

【誤】

議案番号	議案名	会派名及び議員名	議決結果	黎明 21							新政策研究会				発言と行動する会		公明党		日本共産党		まち(※)		
				加藤誠一	吉野修	秋山佳弘	新井教弘	梁瀬里司	平社輝男	松本安夫	野口啓造	柴崎登美夫	野本翔平	小林友明	香川宏行	吉田豊彦	細谷美恵子	高橋弘行	石井直彦	江川直一		二本柳妃佐子	大河原梅夫
(議請) 第3号	行田市議会における一般質問の時間として、40分が確保されるよう求める請願		不採択	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×
第4号	障害者や高齢者へのごみ戸別収集事業を行うよう市に求める請願		//	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×

【正】

(議請) 第3号	行田市議会における一般質問の時間として、40分が確保されるよう求める請願		不採択	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○
第4号	障害者や高齢者へのごみ戸別収集事業を行うよう市に求める請願		//	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○

- ② 8ページ「三宅議員の市政に対する一般質問」上段 20行目、文言の一部に誤りがありました。

【誤】「広域化の財産面」 → 【正】「広域化の財政面」

常任委員会の動き

○ 審査概要・活動

総務文教 常任委員会

2 議案 可決

○ 消防ポンプ自動車の取得について

問 入札に係る予定価格を事前に公表しているが、仕様に基づき積算した結果が他市町村とも大きな差がないのであれば、予定価格は誰でも計算できるものである。このようなことを考えた場合、事前公表は必要なのではないか。

答 職員に対し、予定価格を採る不正行為や官製談合等の防止を考え、事前に公表しているものである。事後公表とした場合、予定価格の範囲内で落札されない場合も発生し、数回にわたり入札を執行している状況もあるため、事前公表としているものである。

問 入札の透明性を確保するために指名競争入札ではなく、一般競争入札がよいのではないか。



消防ポンプ自動車

答 広い範囲での周知が困難であるということにより、指名競争入札としているものがあり、一般競争入札に切り替えた場合、本市においても周知が難しいと考え、指名競争入札としているものである。なお、一般競争入札で行うことも研究しており、今後は考慮していきたい。

○ 平成29年度行田市一般会計補正予算(第2回) 学用品費等補助金

問 学用品費等補助金に關し、就学援助費の入学前の支給について、その周知はどのように行うのか。

答 市ホームページや市報

ぎょうだへの掲載、校長会等での説明を行うほか、小学校入学者については、9月末から11月にかけて行われる各学校での就学時健康診断の中で案内文書及び申請用紙を配布し、12月中旬に申請されるよう説明を行う予定である。

中学校入学者については、就学援助を受けている児童を含め6年生全員に対し、11月頃に案内文書を配布する予定であり、機会を捉え、漏れないよう周知を行っていきたいと考えている。また、広く地域の実情を把握している民生委員等にも協力依頼ができればよいと考えている。

学校給食センター

問 公募型のプロポーザル方式により5年契約を行う予定であるとの説明であるが、同様の提案が複数の事業者からなされた場合、何を重視し、評価基準とするのか。

答 食中毒の発生を起さないことが大切であり、衛生管理対策の考え方や調理員、従業員の健康管理体制、ノロウイルス対策の考え方、調理事故、異物混入等発生時の対応方法、製造物責任保険の損害

賠償制度の加入等を第一に考え、次いで、学校給食に対する基本的な考え方や調理業務に取り組む意欲、給食調理人員体制及び円滑な実施、職員研修等を評価基準として考えている。

建設環境 常任委員会

7 議案 可決

○ 訴えの提起について

問 判決後、損害金等が必ず支払われる保証はあるか。

答 現時点では相手方と連絡が取れておらず、財産等も把握していないため、支払い能力の有無は不明である。

○ 妻沼南河原環境施設組合規約の変更について

問 今後予定している熊谷市との協議事項にはどのようなものがあるか。

答 歳計現金の清算及び公用文書の取り扱い並びに土地、建物、設備及び車両等の財産の処分について協議していく予定である。



妻沼南河原環境浄化センター

○ 平成28年度行田市都市計画行田市下水道事業費特別会計歳入歳出決算認定について

問 下水道事業は各家庭で接続してもらうことが重要だが、排水設備改造貸付金はどのように周知しているか。

答 工事施工前に開催している工事説明会で説明しているほか、ホームページ上にも貸付金制度のページを設け、周知に努めている。

○ 平成28年度行田市南河原地区簡易水道事業費特別会計歳入歳出決算認定について

問 滞納者に対し給水停止処分を行った件数は何件か。

答 平成28年度は予告状を送付した件数が64件、月2回の給水停止日の当日対象件数は15件である。

問 給水停止の期間はどのく

らうか。

答 給水停止を執行した場合
は、利用者からの連絡を受けて徴収業務委託先の社員が訪問し、所定の料金を納めた後に即座に給水再開となる。なお、利用者から連絡がなければ、そのまま給水停止の状態が継続される。

○平成28年度行田市水道事業会計決算の認定について

問 新しい住宅や介護施設の新設が増えているように感じているが、それに反して営業収益が減少しているのはなぜか。

答 世帯数は確かに微増しているが、節水型の製品の普及や節水意識の向上により、1世帯当たりの1カ月の給水量は減少している。

○平成29年度行田市一般会計補正予算(第2回)

問 産業団地整備事業支援業務委託で地権者同意を得る区域はどのような範囲か。

答 県が実施している可能性調査と同一の区域内で事業化に必要な同意書を取得するものである。

問 委託料の積算根拠は、可能性調査は約8ヘクタ

ールの扇形の範囲で実施しており、この範囲内の地権者は55名を想定している。このうち、地権者が行方不明のものや相続未登記のものも複数存在しているため、それらの関係者も踏まえて約100人を見込み、委託料を積算したものである。

**健康福祉
常任委員会**

6議案 可決
1請願 不採択

○行田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例

問 ふるさと納税ワンストップ特例制度を利用すると、利用者負担額(保育料)が増額となるのか。

答 本案では、特例制度は適用されないが、平成28年度の保育料で試算したところ、保育料の所得階層が変わる者はいなかった。

○行田市学童保育室保育料に関する条例

問 本市では、市と保護者の保育料負担割合を2分の1と

しているが、保護者負担割合がもっと低い自治体もある。

答 本市としては、低所得世帯及び多子世帯への負担軽減の実現を最優先と考えた。

問 保育料が9千円へと増額する世帯では学童保育室の利用を諦める恐れもある。子どもへの影響が懸念されないか。

答 増額となる世帯は、世帯年収800万円以上であり、負担可能な世帯と判断した。

問 保育料見直しの周知はいつから行うのか。

答 来年度の学童保育室の入室申し込み時から行う。



学童保育室

○平成29年度行田市一般会計補正予算(第2回)

問 放課後等児童アサビに係る経費増は、利用者の増加以外に理由があるのか。

答 平成29年度中に事業所が2カ所開設予定であり、受け皿拡大も要因のひとつである。

○平成28年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算認定について

問 平成28年度から特定健診を受ける人間ドックの助成が受けられなくなった理由は、

答 人間ドックの検査項目は、特定健診の分も含んでおり、項目数が多い。そのため、人間ドックの受検者は、特定健診の受検者として扱っており、このことからいずれか一方のみの助成としたものである。

問 平成28年度から人間ドック・脳トックの検査料助成は、後日受検した検査費用が償還払いとなった。窓口払いとすることは出来ないのか。

答 それぞれのドックを別の医療機関で受検した場合、どちらを先に受検したかの確認が医療機関で出来ないことや医療機関の事務負担の増加が懸念されるため、償還払いとしているが、今後、窓口払いについて検討していきたい。

○平成28年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算認定について

問 特別養護老人ホームの入所待機者数とその対策状況は、

答 入所待機者は、平成29年4月1日現在、202名である。平成28年度当初と比較すると、施設の新設等により、現在までに225床増加しており、入所待機者は一定程度解消できていると考えている。

決算審査特別委員会

議会では、委員7名で構成する決算審査特別委員会を設置し、今定例会で継続審議とした「平成28年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について」を付託しました。

同委員会は閉会中に審査を行い、その結果を12月定例会で報告することとなります。なお、委員の構成は次のとおりです。

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 香川 宏行 |
| 副委員長 | 新井 教弘 |
| 委員 | 石井 直彦 |
| 委員 | 斉藤 博美 |
| 委員 | 柴崎登美夫 |
| 委員 | 吉野 修 |
| 委員 | 野口 啓造 |

一般質問



専用アプリで読み取ると
議会中継がご覧いただけます

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針等について質問したり、説明や報告を求めたりするものです。

9月定例会では14人の議員が一般質問を行いました。各議員の主な質問は次のとおりです。

詳細は次の方法よりご覧ください。

◆インターネット議会中継

生中継（開催日のみ）・録画放映がご覧いただけます。

◆会議録

冊子は市役所市政情報コーナー、図書館、地域公民館でご覧いただけます。なお、会議録はインターネットでもご覧いただけます。

※9月定例会の会議録は12月に発行予定です。

省工ネ対策

地球温暖化対策と省エネ

江川 直一
(公明党)

国は温室効果ガスの排出削減のため、地球温暖化対策計画を公表し、地方に計画的な施策を求めている。省エネは経費削減につながるため積極的に取り組むべきと考える。

問 環境配慮契約の推進について本市の見解は。
答 環境負荷軽減の効果が期待されるが、効果を評価する仕組みが必要となるため、他市事例等を調査研究していく。

問 新電力の導入状況は。
答 平成26年12月から、本庁舎・学校等、50の公共施設で新電力PPSを導入し、平成28年度の削減効果額は、約4100万円となっている。

問 節電した電力のネガワットと発電した電力を同じ価値として売買する、アグリゲーター企業が間に入る取引が始まった。本市の見解を伺う。

答 新制度のため、先進事例を調査し、小口契約も含め研究していく。

問 上下水道事業での省エネ対策は。
答 水道事業では総水量に応じて、インバータでポンプの回転数を制御し、消費電力削減をしている。下水道事業では、モーターの効率を向上させ、消費電力を削減する高効率ポンプを導入している。今後省エネエネルギー設備の導入に積極的に取り組んでいく。

問 環境センターにおいて、多くの電力を使う設備が壊れた事で、本年4月から新しい設備が稼働しているが効果の検証は。
答 し尿等を処理する設備において、処理方式、形態を変えたことにより、消費電力の削減効果が表れた。参考事例として今後まとめたい。

その他の主な質問
○保育事業・子育て政策

障がい者支援

ヘルプカード、ヘルプマークについて

二本柳 妃佐子
(公明党)

問 障がいのある方などが携帯し、災害時や緊急時に支援内容を周囲に伝えるヘルプカードが全国に広がっている。また、カードに描かれているヘルプマークがJISに追加され、全国共通のマークとなった。本市の安心安全カードのこれまでの取り組みは。

答 困ったときに周囲に提示し、援助を受けやすくするため、平成25年度に導入し、福祉課や社協の窓口で配布している。



ヘルプマーク

問 ヘルプマークの周知普及活動の考えは。

答 市報、ホームページへの掲載を初め、さまざまな機会をとりえて周知

啓発に努める。
問 ヘルプカード導入への本市の考えは。
答 年内中には現在の安心・安全カードからヘルプカードに変更する方向で進め、周知、PRを図っていききたい。

●振り込め詐欺防止対策
問 振り込め詐欺被害が発生し続けている。被害防止に向けた電話機での対策は。
答 受話器を上げた際、ボタンを押すと警告メッセージが再生される機器を2千個作成し、出前講座等で配布している。

問 手形型の注意喚起メッセージが書かれたポツプアップシールを作成、配布し詐欺防止に取り組んでいる自治体もあるが本市の考えは。
答 安価で抑止効果が期待できることから、作成に向けて研究していく。

ふるさと納税

福祉施設の授産品も
返礼品に加えては

野本翔平
(新政策研究会)

問 本市のふるさと納税の実績は。

答 平成26年度は4件で7万5千円。返礼品を開始した平成27年度は174件で253万円。平成28年度は1576件で3784万5千円である。

問 近隣市町村と比較してどうか。

答 平成28年度の実績で、羽生市が1748件で約1874万円、加須市が272件で約1062万円、熊谷市が1202件で約2934万円、鴻巣市が824件で約2255万円、深谷市が1万968件で約2億9600万円である。

問 福祉施設の授産品をふるさと納税の返礼品とすれば、障がいのある方たちの社会参加にも繋がるのではないか。

答 本市では返礼品の協力事業者を随時募集しており、条件は市内で生産、製造、加工、販売などが行われていることや生産者表示が市内の住所であること、行田を連想させる文字がパッケージに記載されていることなどである。条件に合致すれば授産品も登録が可能のため、ぜひ検討いただきたい。

問 ふるさと納税の受入れ額は増加しているが、他の自治体との差別化をどのように図っているか。

答 ランニング足袋など本市独自の返礼品や、はにわ作り体験など体験型の返礼品のほか、友好都

市である桑名市、白河市とふるさと応援寄附に関する友好都市連携協定を締結し、3市それぞれの返礼品ポータルサイトからお米とお酒の申し込みを行うことができる。

【その他の主な質問】

○街にもっと音楽を

医療体制の充実

医師の確保及び休日・
夜間等医療体制の充実を

梁瀬里司
(黎明21)

問 全国的に医師が不足しているが、特に小児科や産科の医師不足は深刻である。本市の現状は、近隣市と比べても医師数・診療所数とも少ない。本市において、医師の確保や増員及び病院・診療所等を増やすことが必要と考えるがどうか。

答 本市の医療機関や医師数が近隣市や県平均と比較して少ない状況は認識しているが、医療体制を市のみで充実させることは、困難なことである。市の役割である初期救急と第二次救急の整備充実を図るため、国や県、医師会等の関係者と連携協力をしていき、医療体制の充実に努めていく。

問 本市の休日・夜間診療の現状はどのようか。

答 休日は、医師会協力のもと2つの病院が輪番制で診療を実施。夜間は、行田・熊谷・深谷・寄居

で第二次救急医療圏を構成し診療を実施している。



●国民健康保険の都道府県単位化(制度変更)

問 国民健康保険は、平成30年度から制度が変わり広域化になる。制度変更に伴い、国保税が高くなる場合、緩和措置や減免制度は考えているか。

答 激変緩和措置については、現在、国と県においてシミュレーションを行い検討しているところであり、今後の動向を注視していく。なお、減免制度に変更はない。

【その他の主な質問】

- 子ども議会の開催
- 防災公園の設置
- 産業文化会館周辺整備

フッ素問題

2歳児フッ素塗布など、
フッ素事業の廃止を

三宅盾子
(まちを住みよくなる会)

問 発がん性も指摘されるフッ素の毒性を考えたとき、2歳児フッ素塗布事業はやめるべきではないか。フッ化物洗口(フッ素つがい)は、市内星宮小学校1校のみ実施。フッ素の虫歯予防効果は、全国・行田市においても実態として証明されていない。フッ化物洗口を行っていない学校において虫歯数が非常に低い値である。事業の廃止を。

答 2歳児フッ素塗布は虫歯予防として体験する機会の提供。フッ化物洗口実施校では、「毒性」含めた説明の上で実施。

問 2歳児は十分なつがいもできずに飲み込む。学校での子どもの虫歯数の平均は、1本以下。虫歯予防として成り立つか。

答 学校の実態で対応。

問 保護者の希望で始めた事業ではないため、教育委員会として廃止を。

答 保護者の同意を得た子どもが実施の対象。うつ病発症は公務災害「誓約書」は退職強要と考えるが、適切だったか。

問 消防士が書かされた「誓約書」は退職強要と考えるが、適切だったか。

答 消防長が消防士に提出を求めた誓約書の中の「退職」の文言は、適切な指導の域を超えていた

問 訓告という極めて軽い処分理由は、何か。

答 指導の一環であることから文書訓告とした。

問 消防士が自治労連に上司からのパワハラで相談した。相談した行為が注意喚起にあたるか。

答 自治労連埼玉県本部から個人の特定もなく、内容の判断もできなかった。指摘受け、朝礼で注意喚起として訓示した。

問 うつ病発症は公務災害という判決に対し、本人への謝罪はあったのか。

答 謝罪はしていない。

子育て支援

子ども医療費助成に関わる
国保の減額調整措置について

大河原 梅夫
(公明党)

問 国は、子ども医療費無料化を実施している市町村に対し、補助金の減額調整措置を続けてきたが、昨年12月、平成30年度からこの措置を廃止することを決定した。この見直しにより生じる財源については、他の少子化対策の拡充に充てることを国は求めているが、どのような支援策を考えているか。

答 減額調整措置の廃止により生じる財源の約250万円は、関係部署と連携を図り有効に活用していく。

●子どもの安心安全基金について

問 小・中学校の通学路の安全に関わる要望を多く頂く。子どもたちの安全の為にスピード感が必要と考えている中、他市の子どもの安心安全基金について話を聞いた。この基金は、子どもの

安全に特化したもので、これを活用することにより、支出を伴う事業もスムーズに進められる。また、ふるさと納税の用途としても選択できる。この基金のように子どもの安全に特化した財源を確保することで、対策が大きく進むのではないかと思っていますか。

答 子どもたちが安心・安全に生活できる環境を整えるためには、基金の設置などにより財源を確保することは有効な手段の1つと認識している。この基金は、地域を支える新しい公共のあり方につながる取り組みで、財政面の負担軽減も期待できるものと考えている。基金の仕組みやノウハウを把握するため視察の実施を含め、今後調査研究していく。

市長の政治姿勢

鴻巣市への
温浴施設建設について

石井直彦
(発言と行動する会)

問 市長は鴻巣市の熱回収施設建設予定地に余熱利用施設（温水プール、温浴施設）の建設を進める規約改正の合意書にサインした。

現在、鴻巣市主導で熱回収施設建設の名のもとに鴻巣市に余熱利用施設建設まで行われようとしている。これが本当に行田市民のためになるのか疑問に感じている。

当初の合意書では、年間約1万9千メガワットの発電が可能な施設との説明はあったが、鴻巣市に温浴施設や温水プール建設の話はなかった。

問 余熱利用施設の建設費及びランニングコストの金額負担はどのようか。

答 余熱利用施設の整備内容及び規模について検討している段階であり、示す状況ではない。金額の負担割合は今後構成3市で協議する。

問 施設建設計画において、ごみ処理施設が熱回収施設へと表現が変わったが理由はなにか。

答 熱回収施設はごみ焼却や溶融処理するだけでなく、熱エネルギーを回収する施設である。また、国の交付金の対象施設が熱回収施設と定められているため、変更したものである。

問 今でも迷惑施設が行田市内からなくなることが最大のメリットと考えているか。

答 資源循環型社会を形成する上で必要な施設であり、迷惑施設との認識はない。

問 鴻巣行田北本環境資源組合からの離脱はどんな場合か。

答 組合の離脱は想定していない。

【その他の主な質問】

- 消防長のパワハラ問題
- 行田市総合教育会議

安全・安心

テロ等の武力攻撃事態から
市民を守る対策

加藤 誠一
(黎明21)

問 国民保護法下でテロ等の武力攻撃事態等から市民を守る本市の役割は。

答 国、県及び関係機関と連携協力して市民への情報提供、避難誘導など市民を守るための措置を的確かつ迅速に行う。

問 2019年ラグビーW杯、20年東京五輪等の国際イベントが身近で開催され、テロへの脅威が高まるが、その対策は。

答 県は毎年市町村と国民保護実動訓練を実施し、本市も平成25年度に総合体育館及び総合公園で共同実施した。またW杯に向け県の図上演習に参加し、連携強化と職員スキルアップに努めている。

問 北朝鮮の弾道ミサイルへの対策は。

答 国がまとめた弾道ミサイル落下時の対処行動を5月に全世帯に回覧周知したほか、小・中学校、幼稚園、保育園、高齢者施設等へ情報提供した。

問 Jアラート（瞬時警報システム）の設置状況は。

答 平成24年度に本庁舎の受信機と防災行政無線を連携し、152の屋外スピーカーと小・中学校、公民館、保育園や民間幼稚園等114の個別受信機に情報伝達している。

問 8月29日の北朝鮮弾道ミサイル発射時、いくつかの自治体でJアラートの不具合が生じたが、本市の起動確認は万全か。

答 毎年3回起動確認を行っており、平成28年度に行った3回目の確認では、防災行政無線に接続し試験放送も行っている。

問 住民避難訓練は行っているか。

答 現在は行っていないが、他市の状況も踏まえ検討していく。

【その他の主な質問】

- 有害鳥獣被害（アライグマ）対策について

問 国民保護法下でテロ等の武力攻撃事態等から市民を守る本市の役割は。

答 国、県及び関係機関と連携協力して市民への情報提供、避難誘導など市民を守るための措置を的確かつ迅速に行う。

問 2019年ラグビーW杯、20年東京五輪等の国際イベントが身近で開催され、テロへの脅威が高まるが、その対策は。

答 県は毎年市町村と国民保護実動訓練を実施し、本市も平成25年度に総合体育館及び総合公園で共同実施した。またW杯に向け県の図上演習に参加し、連携強化と職員スキルアップに努めている。

問 北朝鮮の弾道ミサイルへの対策は。

答 国がまとめた弾道ミサイル落下時の対処行動を5月に全世帯に回覧周知したほか、小・中学校、幼稚園、保育園、高齢者施設等へ情報提供した。

問 Jアラート（瞬時警報システム）の設置状況は。

答 平成24年度に本庁舎の受信機と防災行政無線を連携し、152の屋外スピーカーと小・中学校、公民館、保育園や民間幼稚園等114の個別受信機に情報伝達している。

問 8月29日の北朝鮮弾道ミサイル発射時、いくつかの自治体でJアラートの不具合が生じたが、本市の起動確認は万全か。

答 毎年3回起動確認を行っており、平成28年度に行った3回目の確認では、防災行政無線に接続し試験放送も行っている。

問 住民避難訓練は行っているか。

答 現在は行っていないが、他市の状況も踏まえ検討していく。

【その他の主な質問】

- 有害鳥獣被害（アライグマ）対策について

行田 創生 戦略

空き家バンクとふるさと納税の活用により定住人口の拡大を図る

細谷 美恵子
(発言と行動する会)

県内初の日本遺産認定の栄誉に甘んじず、消滅可能性都市の危機を乗り越えなければならぬ。

問 空き家の現状とその対策の進捗状況を伺う。

答 本年7月末現在、問題のある空き家は185件、うち老朽空き家が130件である。所在地、所有者、現況及び措置内容等を記録した現在の台帳について、地理情報システムを活用した空き家管理システムに移行し、一元的な管理を行うため、情報を整理している。

問 空き家を市場に流通させるための情報提供や手続きの支援を行う「空き家バンク」の設立と広報の準備は進んでいるか。

答 空き家バンクは本年度下半期の運用開始を目指し、市報、ホームページ、SNS等を通じた広報及び個別通知により制度の周知徹底を図りたい。

問 人口減少はいまだ大きい情報が「見える化」されていない。全国の同規模自治体で、ホームページと広報誌の本文に人口動態の記載がない市は本市以外にはほとんどないが記載する考えは。

答 ホームページについては、次回の契約更新時に検討したい。

問 定住促進、子育て支援の奨励金以外に、埼玉県やふるさと回帰センターと提携して、二地域居住や農業とのマッチングの検討を進めるべきでは。

答 農業という視点での移住PRにも対応したい。

問 ふるさと納税額が増えているが寄付金の使途を明確に公表すべきではないか。現在使い道は「市長に任せ」が最も多いが、より子育て支援に振り向けるべきだ。

答 一般財源として有効活用することを広報する。

治水 対策

本市市域における治水対策の現状と課題について

吉野 修
(黎明21)

●治水対策の現状

問 市域内には、国や県水資源機構管理の河川、市や土地改良区管理の用排水路がある。市域全体としての治水対策は。

答 国や県は外水氾濫対策を、市は内水氾濫対策を役割分担している。本市では、それぞれの管理団体の治水対策を把握・考慮し、雨水の流出抑制など市域全体の総合治水対策に取り組んでいる。

●管理団体間の連携

問 市域には河川や用排水路が多く、管理団体も複数あることから、市域全体の増水、氾濫に対応するための連携は。

答 武蔵水路内水排除連絡会や元荒川流域堰調整連絡会と連携し、地域の河川や用排水路の監視を強化、継続しながら、市と加盟団体、加盟団体相互間で連絡、調整を行い、市域全体にわたって増水

氾濫に対応している。

●治水対策の課題

問 局地的な大雨による市街地の雨水滞留など内水被害が今まで以上に発生しそつだが、それらを含めて、本市の課題は。

答 近年、市街地では宅地開発に伴う農地の減少により、農地が担っていた自然貯留機能が低下し、河川への雨水流出が増大したことや、異常気象による局地的なゲリラ豪雨の発生が内水被害を起す大きな要因となっている。減災という考え方の中で、関係機関との連携を密にし、さらなる治水対策を講じていく。

●改築後の武蔵水路

問 新たな治水機能とは。

答 佐間水門などを水源源機構が遠隔操作で一元的に管理し、迅速な内水排除が可能になった。

【その他の主な質問】

○中条堤の歴史遺産

市民生活

市内循環バスの経費に無駄はないか。市はきちんと精査するべき。

斉藤 博美
(日本共産党)

循環バスの補助金として市は6路線を運行する3社に対し、年7千万円以上の赤字補填をしている。

問 A社では運転手の人件費の他にバス営業所事務員や本社社員の給与まで経費としているが、循環バスに直接関係ないバスの運営経費であり、バスが支出すべきではない。

答 循環バスに関係する人件費として、市が支出するものと認識している。

問 バス停の修繕も経費としているが、なぜ更新されないのか。蓮や忍城の写真の劣化がひどい。

答 バス会社と調整し、できるだけ早い時期に更新する。

問 同じ循環バスを運行している3社の決算書の様式や経費の科目がバラバラである。統一するべきではないのか。

答 他市の循環バスの補助金、バス会社の決算書

【その他の主な質問】

○子育て支援事業

の様式を研究したい。

問 バスの車両デザインも三者三様であり、行田市市内循環バスとして統一するべきでは。

答 運行3社が統一したラッピングをすることに より見分けは容易になるが、費用を考えた場合、補助金に影響するため現在行っていない。

●民間路線バス吹上線

問 平成25年、バス会社から路線バス吹上線について、赤字のため廃止したいとの申し入れを受け、以後市税を毎年約2千万円投入している。ではバス会社の努力はどこにあるのか。市は努力を把握しているのか。赤字が解消すれば吹上線に補助金は支出しなくてよいのか。

答 電車の乗り継ぎ等利便性向上を図っており、赤字がなくなれば補助金を支出する必要はない。

【その他の主な質問】

○子育て支援事業

市長の政治姿勢

「コミュニティセンターと市長への手紙」

高橋 弘行
(発言と行動する会)

問 市民の人達がコミュニティセンターの使い方方で「市長への手紙」を書いたが、市民の声が届くか市長の考えをお聞きする。

答 市民の皆様が集い、利用していた机、椅子が突然1階から2階へ移動した。どのような理由か。

問 駐車場からの通路となっており、他の利用者から撤去してほしいとの意見が多数あったため、2階へ移動した。

答 1階へ戻せないか。

問 元に戻す予定はない。

問 駐車が狭いので、現状の遊具を隅に移し、もう一列増やして欲しい。

答 バスターミナル駐車場場を利用してほしい。

問 市民が直接市長と話すことを希望しているが、近口中に会ってくれるか。

答 本件は現地で担当者が丁寧に説明しているの理解してほしい。

答 答弁は市長にお願い

公共施設

学校の統合問題と公共施設の複合化

松本 安夫
(黎明21)

問 現状の児童生徒数、今後の減少を勘案し、通学区を見直せば、小学校6校、中学校3校で市内をカバーできないか。

答 具体的な数は、児童生徒数の将来推計に基づき検討する必要があるが将来的には大幅な削減が想定される。小中一貫校も含め、全ての可能性を排除せず方針を示したい。

問 統合は複式学級や小規模校を抱える深刻な問題等全てを解決できる手段である。見直しを早急に行う必要があるが、スケジュールは示せるか。

答 できるだけ早い時期に示したい。

問 学校の統合は、地域住民の合意を得ることが必要である。小学校6校、中学校3校に統合するといふのは私見であるが、既存の学校ではなく、見直した通学区域の中心に学校を新設することで統合への理解が得られると考えるがどうか。

答 小学校6校、中学校3校が適切な数字かどうかは分からないが、長期的にはそれに近い数になつていくことは避けられないと考える。

問 本市の学校施設の延べ床面積は、公共施設の約5割である。より効率的な施設整備手法としての公共施設との複合化による整備を取り入れたらどうか。

答 学校施設に限らず、全ての公共施設を対象として、複合化や集約を行い、本市の実情に即した施設の再編を考えたい。

問 限られた財源、ライフサイクルコストを考えた場合複合化しかないが、市民サービスを低下させる事なく施設の総量削減を図ることができるとして複合化等は有効な手法と考えている。

市民本位

旧忍町信用組合店舗移築改修は必要か！

大久保 忠
(日本共産党)

問 市長は、市民の声を反映した市政運営をするとして述べているが、今回の移築改修の進め方は市民の声を聞かない、知らせない、計画だけは進めるというものだ。市政の基本姿勢として「市民」という大きな柱がもれていないか。

答 市政懇談会、市長への手紙などで寄せられた声を参考に施設の活用を図っていききたい。

問 何のための事業か、なぜ水城公園なのかなど反対する市民が多い中、なぜ急ぐのか。一度立ちどまり、市民の声を聞くべきではないか。

答 文化財を保存、活用し、地域の活性化を図っていききたい。

問 子育て支援として小さい子どもを2階に上げ遊ばせるとしているが非常に危険である。具体性もない。やめるべきでは。エレベーターの設置を考えている。階段は遮断し、安全を図る。

問 文化財としての価値を損なうことのないよう管理運用することある。カフェではアルコールは出すべきではないがどうか。

答 子育て支援という視点から言えばアルコールは考えられない。

問 国民健康保険広域化で国保税を引き上げるなどにより県が財政運営を担うことで国保税の徴収強化や大幅な引き上げなど市民負担の増額が考えられるがどうか。

答 国保税など市民負担の影響は、現時点ではわからない。

問 県の試算では、62%の増額となる。今でも高くて支払えない人が多い。引き下げをすべきではないか。

答 県が今後示す3回目の試算結果等により、精査していききたい。

請願

9月定例会に提出された請願は1件で、所管の委員会で慎重に審査を行い、次のとおり決定しました。(敬称略)

○国民健康保険の都道府県化に関する請願 (不採択)

提出者 行田・羽生地域社会

保障をよくする会

代表者 高橋 妙子

付託先 健康福祉常任委員会

平社輝男議員 逝去



市議会議員平社輝男氏が去る9月17日に逝去されました。ここに哀悼の意を表し、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

議会日誌

(平成29年8月10日～平成29年11月8日)

8月

- 10・30日 幹事長・代表者会議
- 17日 大分県中津市行政視察来庁
- 17日 久喜市行政視察来庁
- 18日 議会だより編集委員会
- 22日 議会運営委員会
- 28～9月15日 9月定例会

9月

- 1日 議員説明会
- 1日 議会だより編集委員会
- 1・28日 決算審査特別委員会
- 15日 議会運営委員会
- 15日 幹事長・代表者会議
- 21日 議会改革推進委員会

10月

- 4・12・23日 決算審査特別委員会
- 11日 静岡県袋井市行政視察来庁
- 13日 議会改革推進委員会
- 20日 議会だより編集委員会
- 24～26日 総務文教常任委員会行政視察(岡山県倉敷市・京都府木津川市・愛知県知立市)
- 24～26日 健康福祉常任委員会行政視察(愛知県春日井市・兵庫県尼崎市・愛知県名古屋)
- 25～27日 建設環境常任委員会行政視察(滋賀県彦根市・岐阜県岐阜市・愛知県豊橋市)
- 30日 千葉県山武市行政視察来庁

11月

- 1日 議会改革推進委員会
- 2日 決算審査特別委員会
- 8日 議会だよりNo94発行

12月行田市議会定例会日程表(予定)

12月定例会は11月28日(火)開会予定であり、日程(案)の決定は11月21日(火)予定の議会運営委員会で決まります。

月日・曜日	会議内容
11月28日(火)	本会議(開会・議案説明)
11月29日(水)	(議案調査)
11月30日(木)	本会議(議案に対する質疑・一般質問)
12月1日(金)	本会議(一般質問)
12月2日(土)	
12月3日(日)	
12月4日(月)	本会議(一般質問・委員会付託等)
12月5日(火)	(予備日)
12月6日(水)	建設環境常任委員会
12月7日(木)	健康福祉常任委員会
12月8日(金)	総務文教常任委員会
12月9日(土)	
12月10日(日)	
12月11日(月)	(事務整理)
12月12日(火)	(事務整理)
12月13日(水)	(事務整理)
12月14日(木)	(事務整理)
12月15日(金)	(事務整理)
12月16日(土)	
12月17日(日)	
12月18日(月)	(事務整理)
12月19日(火)	(事務整理)
12月20日(水)	本会議(委員長報告、質疑、討論、採決・閉会)

※日程は予定であり、変更となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

編集後記

10月から池井潤氏の小説「陸王」のドラマ放映が始まり、多くの観光客が本市に訪れています。

9月定例会では、一般会計及び水道事業会計の補正予算、学童保育室保育料条例等を慎重審議の上、可決し、平成28年度水道事業会計及び各特別会計歳入歳出の決算を認定いたしました。

今後、市議会の内容を正確に伝えようと、より良い議会だよりの発行に努め、市民の皆様の負託に応えるよう全力で取り組んでまいります。(加・新・吉)

編集委員

- 委員長 高橋 弘行
- 副委員長 二本柳妃佐子
- 委員 齊藤 博美
- 委員 野本 翔平
- 委員 秋山 佳子
- 委員 新井 教弘
- 委員 吉野 修
- 委員 加藤 誠一
- 委員 小林 友明